

決算説明補足資料

2006年3月期決算説明会

2006年5月22日

証券コード:1723

 日本電技株式会社

CONTENTS

	<i>PAGE</i>
会社概要	1
業界、市場について	4
決算ハイライト	7
貸借対照表	8
損益計算書	10
キャッシュフロー計算書	11
<時系列データ>	
事業別受注高	12
事業別売上高	13
営業利益、経常利益と当期利益	14
設備投資額およびキャッシュフロー	15
従業員数および従業員1人当たり売上高	16
1株当たり利益と株主資本利益率	17
1株当たり配当金と配当性向	18

会社概要

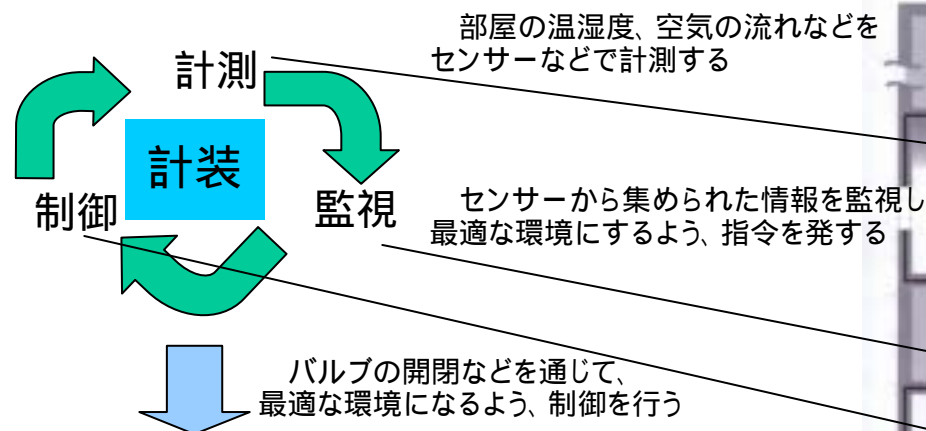
プロフィール

当社はオフィスビルをはじめ、ホテル、病院などの民生用建築物を対象に空調設備を自動制御するBA(ビルディングオートメーション)分野、および工場の組み立て工程の自動化などのFA(ファクトリーオートメーション)分野において設計から施工、メンテナンスまでを手掛ける「計装エンジニアリング企業」です。特にBA分野=空調計装分野は自動制御機器大手、山武の最大手特約店として、また業界の草分け的な存在として豊富なノウハウを持ち、当社の売上の約90%を占める主力事業となっています(06年3月期実績)。

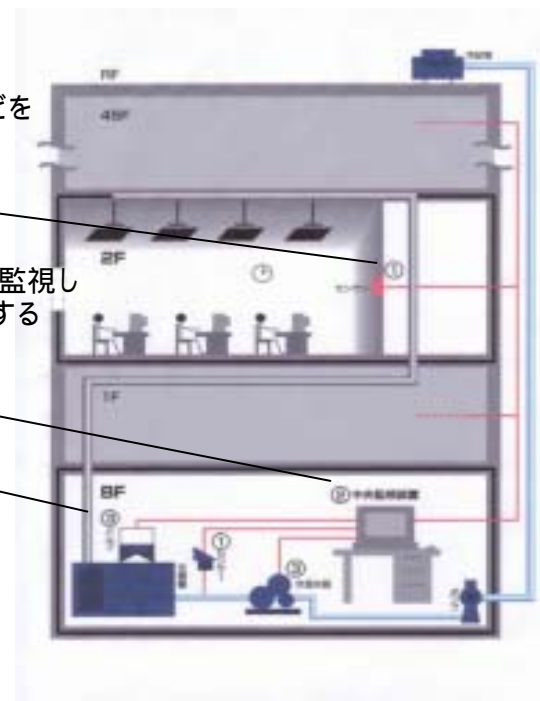
計装とは

ビルや工場などにおいて、空調や生産ラインなどの各種設備・機械装置を、計測・監視・制御の手法をもって有機的に機能させ、例えばビル空調の分野であれば、「最少のエネルギーで快適な環境を実現する」技術と位置づけられます(図表1参照)。計装そのものの歴史は戦後の石油産業復興からといわれ、「オールド・エコノミー」の分野ですが、近年は省エネルギー化に必須の技術として注目されており、また最新のIT技術を用いた計測・監視システムが開発されるなど、「古くて新しい技術」として進歩を続けています。

図表1 計装のイメージ図(空調の場合)



最少エネルギーで快適な環境



会社概要

当社の強み

高収益を可能とする技術力…計装は「経験工学」であるといわれ、机上の知識だけではなく、こなし現場の数によってその技術力に差が出る分野です。当社は業界で最も長いキャリアがあり、高い施工監理能力を自負しています。この能力が厳しい環境下にあっても利益を生み出す原動力となっています。

既設市場に強みがある成長性…豊富なキャリアがあるということは、豊富な既設ストックを有することを意味します。既設市場は、今後の有望市場であるとされています。成長市場である既設市場に対し、優位な立場で事業展開が可能である点は、今後の事業展開において、大きな強みになり得ます。

セグメントについて

当社では、事業のセグメントについて、次のとおり区分しております。

空調計装関連事業

主にビルやホテル、病院、クリーンルームなどを対象に、空調に関する計装(BA)を手掛ける事業です。さらに当事業の中で、建物の新設時に空調計装工事を行う事業を新設事業、既設建物のメンテナンスやリニューアルを行う事業を既設事業として組織上も区分し、事業展開しております。

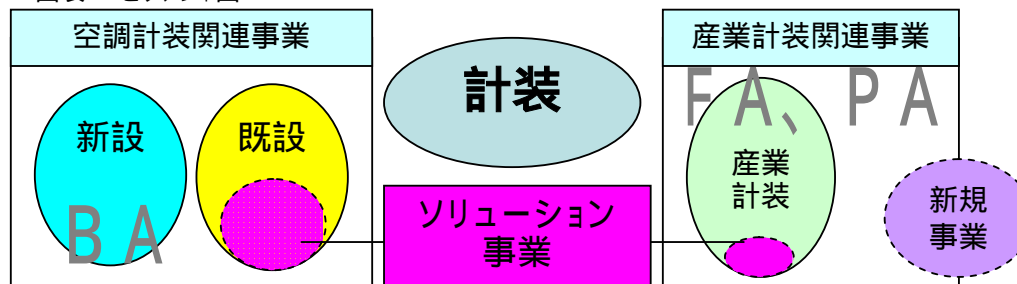
産業計装関連事業

主に工場の生産ラインや新聞社、郵便局の搬送ラインなどを対象に、それらに対する計装(FA、PA…プロセス・オートメーション)を手掛ける事業です。

ソリューション事業について

開示上のセグメント区分ではありませんが、空調計装関連事業 / 既設および産業計装関連事業のうち、直接取引・契約が可能なお客様(施主、エンドユーザー)に対し、省エネルギー化対策などの設備や施設に関する課題を、計装をメインツールに用いて提案、解決していく形態のビジネスを「ソリューション事業」と呼称して、社の最注力事業として事業展開しております。

図表2 セグメント図



会社概要

業績の下期偏重について

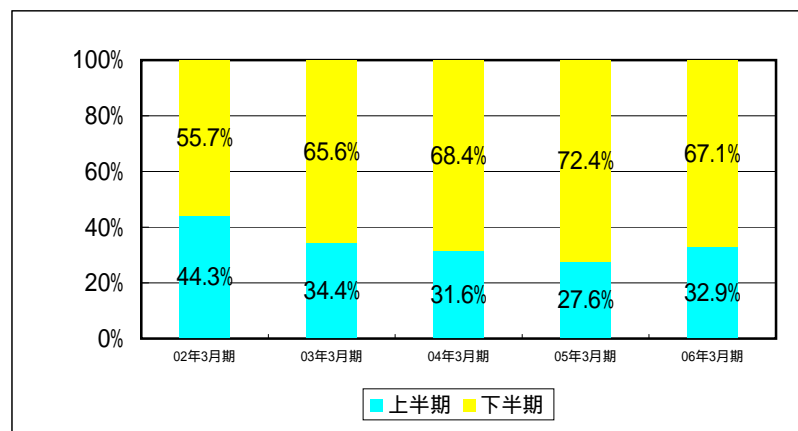
当社はその事業の特性上、毎年の売上、利益が、年度末である3月に集中する傾向があります。従いまして、第1四半期業績から中間決算、第3四半期業績までは赤字決算となることが常態であります。ちなみに2006年3月期においては、下半期の売上高は当年度通期売上高の67.1%を、同じく営業利益では291.1%、経常利益では249.9%を占めております。上半期に大規模物件の完工があるような例外的な年度を除き、この傾向はほぼ毎年、続いております(図表3参照)。

特定仕入先への依存度について

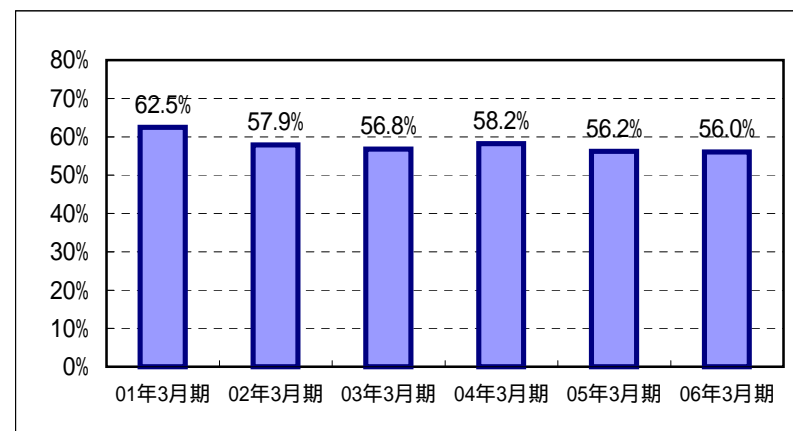
当社はBA市場で圧倒的なシェアを持つ山武の特約店であることから、空調計装工事を施工するにあたっては、使用する空調制御機器を中心に同社からの仕入比率が高くなります。過去3カ年の山武およびその関連会社からの仕入比率は、58.2% 56.2% 56.0%と5割を超える比率で推移しております(図表4参照)。近年の大型新設物件減少の流れもあり、比率は緩やかな減少傾向にありますが、当社はエンジニアリング会社であることから、特にBAの分野において、最も信頼性が高い山武製品を使用する機会が多くなることは必然であり、今後とも変わらない流れになると思われます。

一方で、特にFAの現場に多く見られるように、他社製品を使用した方がお客様のニーズに沿うケースもあります。その場合においては、ニーズを最優先にしたエンジニアリングを実施しており、山武以外の製品を使用する場合においても、当社は十分なエンジニアリング技術力を保有しています。

図表3 当社売上高における上半期 / 下半期比率



図表4 山武グループ製品仕入比率

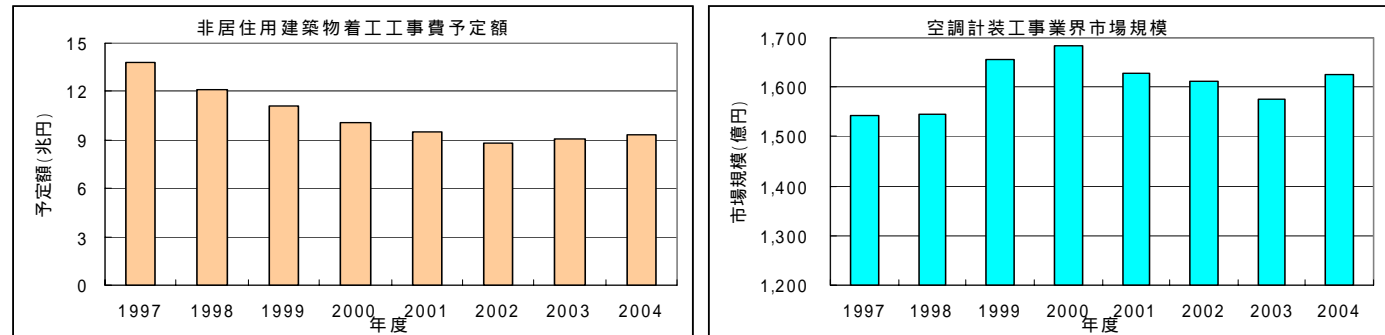


業界、市場について

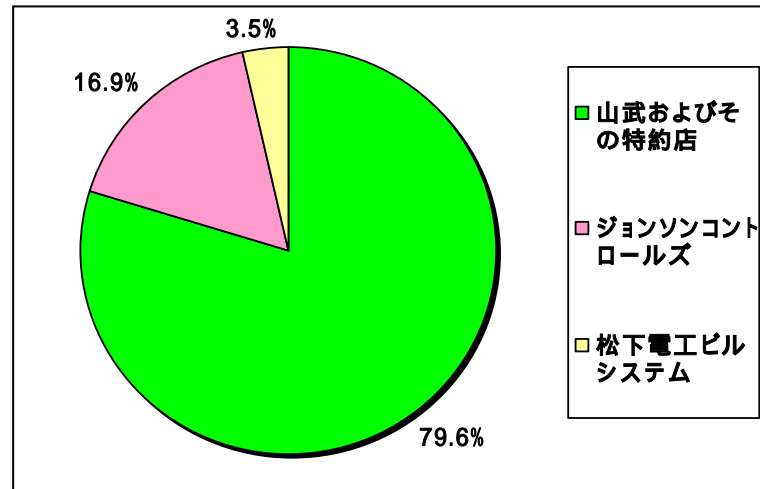
業界動向

空調計装業界は、市場規模がおよそ1600億円強と推定されています(矢野経済研究所調べ)。同市場は新設市場の落ち込みを既設市場の伸びがカバーする形で推移しており、一般建設業界の市場規模が右肩下がりになっている中でも、堅調に推移してきました(図表5参照)。また同市場は、山武と当社を含む山武特約店によって、シェアの約80%が占められていることから事実上、山武製の機器が業界標準になっています(図表6参照)。その山武特約店の中で、当社は唯一のエンジニアリング専門会社であり、その技術力には絶対の自信を持っています。

図表5 一般建設市場と空調計装市場の市場規模比較



図表6 空調計装業界市場シェア (2005年3月期)



図表5左: 国土交通省調べ
 図表5右: 矢野経済研究所調べ
 図表6: 矢野経済研究所調べ

山武および特約店、ジョンソンC 市場シェア推移

	2003/3期	2004/3期	2005/3期
山武および特約店	79.6%	77.7%	79.6%
ジョンソンC	18.0%	19.1%	16.9%

業界、市場について

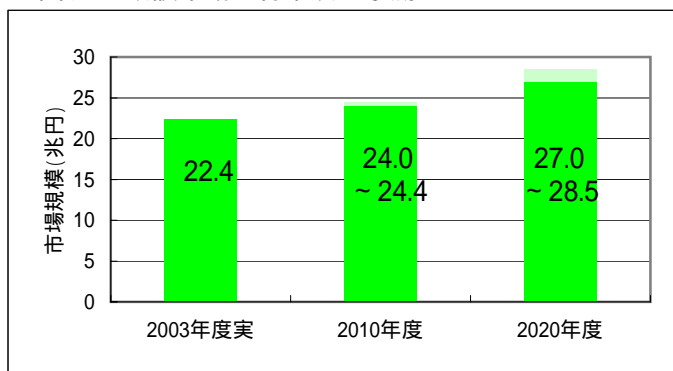
市場動向

最近は下げ止まりの動きが出てきたものの、公共投資抑制の流れ等により、新設建築物を対象とする計装市場は大きな伸びが見込めない状況にあります。一方で、既設建築物を対象とする市場は、施設のロングライフ化の流れもあり堅調な伸びを示しています。そして、この市場の伸びは各種シンクタンクなどのレポートによれば、長期にわたると予測されています(図表7参照)。

また、1997年12月の京都議定書決議に端を発し、数々の省エネルギーに関する法律や条例が施行されていますが、1、これに伴い、省エネ改修工事やESCO事業の受注額も、直近年度では原油高の影響により減少したものの(図表8参照)、引き続き将来性は有望視されています。

その中でも計装は、エネルギー使用状況を「計測・監視・制御」する技術であることから、省エネルギー化に必須の技術であり、今後とも安定的な需要が見込まれています。

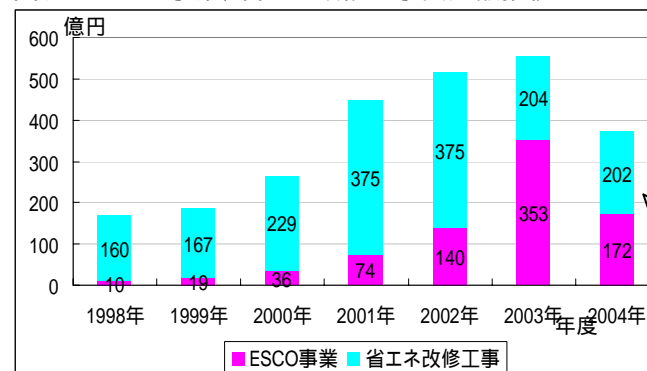
図表7 既設市場の将来展望予測



(財)建設経済研究所調べ

上記資料の額は、土木、建築などを含む建設関連全市場のもので

図表8 ESCO事業、省エネ改修工事受注額推移



(財)省エネルギーセンター調べ

上記資料の額は、ESCO推進協議会会員の当該工事受注額を積み上げたものです

原油高の影響により、大型案件に用いられる石油コージェネレーションの導入が見送られたため、受注額は減少した(件数は横ばい)。当社は中規模以下の設備を標的としているため、原油高の影響は殆ど無いと思われる。

1 改正省エネ法について

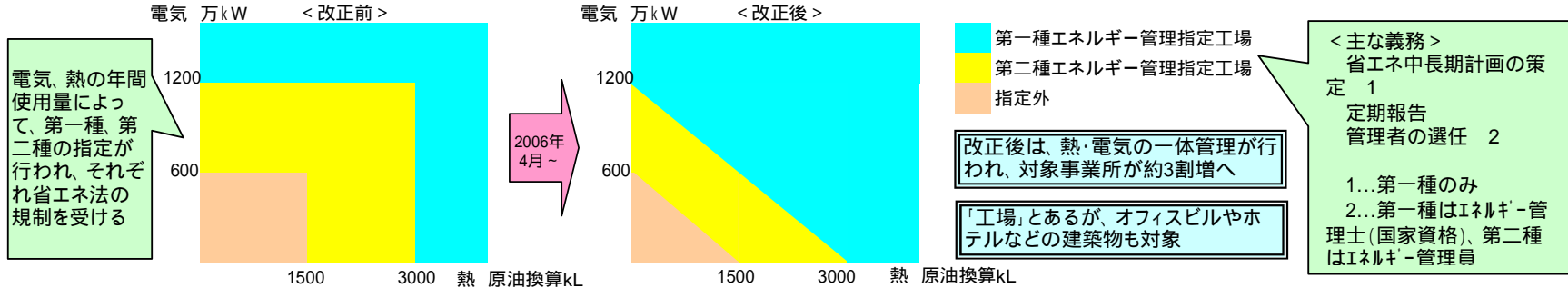
「数々の省エネルギーに関する法律や条例」のうち、最も産業界に与える影響が大きいものが、省エネ法(正式名称:エネルギーの使用の合理化に関する法律/監督官庁:経済産業省)です。同法は「燃料資源の有効な利用の確保に資するため、工場、建築物及び機械器具についてのエネルギーの使用の合理化」に関する必要な措置を義務付ける法律であり、1979年の制定以来、数度の改正を経てきましたが、2003年4月に、相当のエネルギーを使用する製造業等5種類の工場に限定されていた規制対象を、全業種にまで拡大するという大きな改正があり、また2006年4月には、エネルギーの管理方法を改定することにより、規制対象事業者数を拡大するという改正がなされました(図表9参照)。

これらの措置により、2003年4月以前は規制対象外であったオフィスビルや病院、ホテルなど、当社の顧客筋にあたる業種も、省エネルギーに関する必要な措置を講じることが義務付けられ、その措置が不十分な場合は、氏名の公表などの罰則規定が適用されることとなり、2006年4月からは対象事業者数が広がることになりました。

当社では、同法改正をビジネスチャンスと捉え、さまざまな省エネソリューションビジネスを展開しています。

業界、市場について

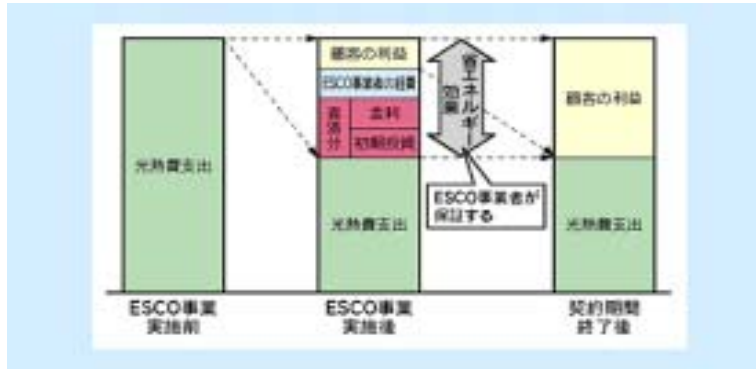
図表9 改正省エネ法(2006/4~)の概要 対象事業者数が増加
(財)省エネルギーセンター資料より当社作成



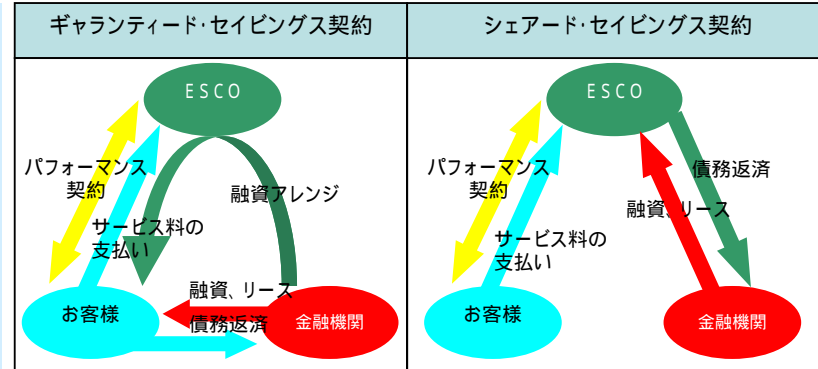
2 ESCO事業について

ESCO(Energy Service Company)事業とは、省エネルギーを民間の企業活動として行い、お客様にエネルギーサービスを包括的に提供するビジネスです。ESCO事業を行なう事業者のことをESCO事業者と呼びます。ESCO事業者はお客様に対し、工場やビルの省エネルギーに関する診断をはじめ、方策導入のための設計・施工、導入設備の保守・運転管理、事業資金の調達などの包括的なサービスを提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギー改修工事を実現し、その結果得られる省エネルギー効果を保証します。その一方で、ESCO事業者は、お客様の省エネルギー効果(メリット)の一部を報酬として受取ることによって収益を得るというスキームをとります(図表10参照)。また、ESCO事業には、お客様が事業に必要な資金調達を行うギャランティード・セイビングス契約と、ESCO事業者がそれを負担するシェアード・セイビングス契約の2種類があります(図表11参照)。

図表10 ESCO事業の仕組み



図表11 ESCO事業の契約形態



図表10、11とも(財)省エネルギーセンター資料より

決算ハイライト

(単位:百万円、%)

	2004年3月期			2005年3月期			2006年3月期			2007年3月期計画		
		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比
売上高	20,522	8.4	100.0	20,782	1.3	100.0	19,402	6.6	100.0	20,200	4.1	100.0
売上総利益	4,633	3.6	22.6	4,511	2.6	21.7	4,646	3.0	23.9	5,050	8.7	25.0
営業利益	1,112	13.1	5.4	819	26.3	3.9	514	37.2	2.6	650	26.5	3.2
経常利益	1,140	2.8	5.6	902	20.9	4.3	609	32.4	3.1	700	14.9	3.5
当期利益	621	2.0	3.0	510	17.8	2.5	297	41.7	1.5	380	27.9	1.9
総資本	17,216	1.8	-	16,679	3.1	-	15,578	6.6	-	17,060	9.5	-
株主資本	9,152	3.7	-	9,471	3.5	-	9,626	1.6	-	9,900	2.8	-
1株当たり配当金 (円)	22.00	-	-	16.00	-	-	13.00	-	-	16.00	-	-
1株当たり当期利益 (円)	68.49	-	-	56.23	-	-	32.67	-	-	46.36	-	-
1株当たり株主資本 (円)	1,109.25	-	-	1,149.48	-	-	1,170.82	-	-	1,207.83	-	-
株主資本当期利益率 (%)	6.9	-	-	5.5	-	-	3.1	-	-	3.9	-	-
総資本経常利益率 (%)	6.6	-	-	5.3	-	-	3.8	-	-	4.3	-	-
売上高経常利益率 (%)	5.6	-	-	4.3	-	-	3.1	-	-	3.5	-	-
株主資本比率 (%)	53.2	-	-	56.8	-	-	61.8	-	-	58.0	-	-
配当性向 (%)	32.1	-	-	28.5	-	-	39.8	-	-	34.5	-	-
負債比率 (%)	88.1	-	-	76.1	-	-	61.8	-	-	72.3	-	-
流動比率 (%)	171.5	-	-	180.0	-	-	190.9	-	-	175.0	-	-
固定比率 (%)	36.2	-	-	40.0	-	-	34.2	-	-	43.6	-	-
期末発行済株式数 (株)	8,196,500	-	-	8,196,500	-	-	8,196,500	-	-	8,196,500	-	-
株主総数 (人)	396	-	-	752	-	-	1,930	-	-	-	-	-
期末従業員数 (人)	597	-	-	604	-	-	602	-	-	610	-	-
減価償却費	90	-	-	87	-	-	147	-	-	159	-	-
設備投資額	284	-	-	172	-	-	108	-	-	244	-	-

(注) 2007年3月期計画につきましては、予想普通配当16円にて配当性向は34.5%となります。

貸借対照表

(資産の部)

(単位:千円、%)

科目	2004年3月期		2005年3月期		2006年3月期		2007年3月期計画	
		構成比		構成比		構成比		構成比
流動資産	13,905,993	80.8	12,894,625	77.3	12,282,472	78.8	12,739,000	74.7
現金預金	2,454,125	14.3	1,837,004	11.0	1,457,492	9.3	2,529,000	14.8
受取手形	2,706,719	15.7	1,802,144	10.8	1,436,241	9.2	1,340,000	7.9
完成工事未収入金	4,892,749	28.4	5,756,932	34.5	6,304,267	40.5	5,700,000	33.4
未成工事支出金	3,076,414	17.9	2,512,549	15.1	2,322,244	14.9	2,420,000	14.2
その他	775,984	4.5	985,995	5.9	762,225	4.9	750,000	4.4
固定資産	3,310,467	19.2	3,785,372	22.7	3,295,894	21.2	4,321,000	25.3
有形固定資産	1,068,843	6.2	1,051,876	6.3	956,826	6.1	970,000	5.6
建物	311,606	1.8	292,070	1.7	233,703	1.5	244,000	1.4
構築物	7,639	0.0	6,443	0.0	5,442	0.0	4,700	0.0
機械設備	551	0.0	455	0.0	375	0.0	300	0.0
工具器具備品	122,152	0.7	126,014	0.8	96,008	0.6	100,000	0.6
土地	626,893	3.7	626,893	3.8	621,297	4.0	621,000	3.6
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	316,822	1.8	413,755	2.5	400,050	2.6	470,000	2.8
投資等	1,924,800	11.2	2,319,740	13.9	1,939,017	12.5	2,881,000	16.9
長期繰延税金資産	322,957	1.9	315,042	1.9	96,291	0.6	199,000	1.2
会員権	152,850	0.9	141,050	0.8	141,050	0.9	141,000	0.8
差入保証金	617,459	3.6	631,114	3.8	626,753	4.1	624,000	3.7
その他	831,533	4.8	1,232,533	7.4	1,074,922	6.9	1,917,000	11.2
資産合計	17,216,461	100.0	16,679,998	100.0	15,578,367	100.0	17,060,000	100.0

(注)2007年3月期計画の投資等「その他」につきましては、今後の資金運用に伴う投資有価証券等の取得を見込んでおります。

貸借対照表

(負債及び資本の部)

(単位:千円、%)

科目	2004年3月期		2005年3月期		2006年3月期		2007年3月期計画	
		構成比		構成比		構成比		構成比
流動負債	7,426,425	43.1	6,581,389	39.4	5,759,535	37.0	6,915,000	40.5
支払手形	1,747,806	10.2	1,536,170	9.2	1,444,713	9.3	1,390,000	8.1
工事未払金	2,693,996	15.6	2,323,506	13.9	2,261,609	14.5	2,600,000	15.2
未払費用	800,549	4.7	765,730	4.6	779,794	5.0	790,000	4.6
未払法人税等	438,202	2.5	395,154	2.3	42,956	0.3	325,000	1.9
未成工事受入金	1,109,645	6.4	812,363	4.9	542,415	3.5	1,020,000	6.0
その他	636,225	3.7	748,464	4.5	688,044	4.4	790,000	4.6
固定負債	638,030	3.7	626,929	3.8	192,193	1.2	245,000	1.5
退職給付引当金	487,811	2.8	482,620	2.9	39,196	0.2	125,000	0.8
役員退職慰労引当金	149,499	0.9	144,009	0.9	152,997	1.0	120,000	0.7
その他	720	0.0	300	0.0	-	-	-	-
負債合計	8,064,456	46.8	7,208,319	43.2	5,951,728	38.2	7,160,000	42.0
資本金	470,494	2.7	470,494	2.8	470,494	3.0	470,494	2.8
資本準備金	316,244	1.8	316,244	1.9	316,244	2.0	316,244	1.9
利益準備金	89,686	0.5	89,686	0.5	89,686	0.6	89,686	0.5
その他の剰余金	8,229,298	47.8	8,532,684	51.2	8,632,893	55.4	8,909,124	52.2
その他有価証券評価差額金	46,926	0.3	63,215	0.4	117,965	0.8	115,097	0.7
自己株式	645	0.0	645	0.0	645	0.0	645	0.0
資本合計	9,152,005	53.2	9,471,679	56.8	9,626,638	61.8	9,900,000	58.0
負債及び資本合計	17,216,461	100.0	16,679,998	100.0	15,578,367	100.0	17,060,000	100.0

(注)2006年3月期におきましては、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴い退職給付引当金が大幅に減少しております。

損益計算書

(単位:千円、%)

科目	2004年3月期		2005年3月期		2006年3月期		2007年3月期計画	
		構成比		構成比		構成比		構成比
売上高	20,522,313	100.0	20,782,412	100.0	19,402,015	100.0	20,200,000	100.0
完成工事高	19,672,522	95.9	19,733,488	95.0	18,493,195	95.3	19,357,000	95.8
商品売上高	849,791	4.1	1,048,924	5.0	908,820	4.7	843,000	4.2
売上原価	15,888,501	77.4	16,271,121	78.3	14,755,396	76.1	15,150,000	75.0
売上総利益	4,633,811	22.6	4,511,291	21.7	4,646,618	23.9	5,050,000	25.0
販売費及び一般管理費	3,521,748	17.2	3,691,562	17.8	4,131,642	21.3	4,400,000	21.8
営業利益	1,112,063	5.4	819,728	3.9	514,976	2.6	650,000	3.2
営業外収益	29,904	0.2	105,597	0.5	95,986	0.5	51,000	0.3
営業外費用	1,738	0.0	23,260	0.1	1,187	0.0	1,000	0.0
経常利益	1,140,229	5.6	902,065	4.3	609,776	3.1	700,000	3.5
特別利益	93,000	0.4	269	0.0	2,838	0.0	-	-
特別損失	82,789	0.4	3,749	0.0	124,649	0.6	15,000	0.1
税引前当期利益	1,150,440	5.6	898,585	4.3	487,965	2.5	685,000	3.4
法人税、住民税及び事業税	444,000	2.2	402,000	1.9	36,600	0.2	310,000	1.5
法人税等調整額	85,064	0.4	14,336	0.1	153,618	0.8	5,000	0.0
当期利益	621,376	3.0	510,922	2.5	297,746	1.5	380,000	1.9

(注) 2006年3月期の特別損失には、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う損失額97,488千円が計上されております。

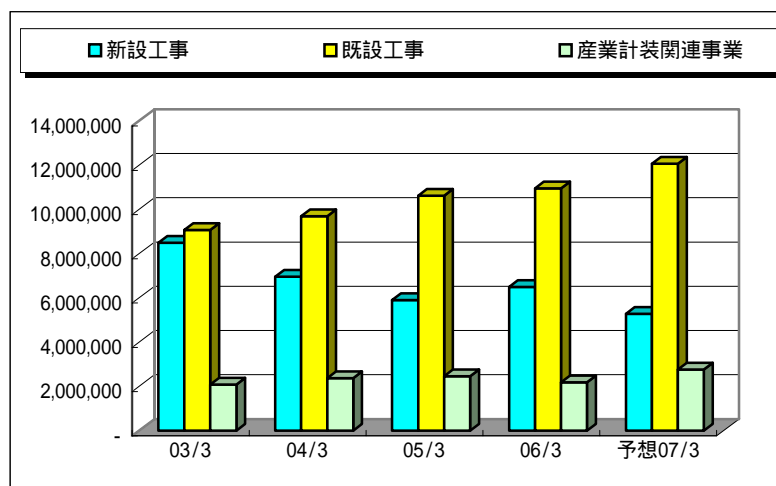
キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期
営業活動によるキャッシュフロー			
税引前当期利益	1,150,440	898,585	487,965
減価償却費	90,497	87,547	147,345
売上債権の増減額	748,479	89,658	64,051
未成工事支出金等の増減額	209,701	563,917	190,304
仕入債務の増減額	548,701	530,515	199,935
未成工事受入金等の増減額	633,735	296,612	270,333
その他	274,089	62,401	574,922
小計	1,420,592	570,862	283,627
利息及び配当金の受取額	6,147	11,592	26,649
利息の支払額	-	-	-
法人税等の支払額	716,827	465,299	387,432
その他	-	-	-
計	709,911	117,155	644,409
投資活動によるキャッシュフロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	306,147	196,140	90,548
有形固定資産の売却による収入	762	-	27,205
投資有価証券の取得による支出	414,496	637,968	240,003
その他	61,895	387,228	575,711
計	781,777	446,880	272,365
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入れによる収入	-	-	-
短期借入金の返済による支出	10,000	-	-
株式発行による収入	-	-	-
配当金支払額	269,927	147,396	147,466
その他	645	-	-
計	280,572	147,396	147,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	352,438	477,121	519,511
現金及び現金同等物の期首残高	2,806,564	2,454,125	1,977,004
現金及び現金同等物の期末残高	2,454,125	1,977,004	1,457,492

(注)2005年3月期の「現金及び現金同等物の期末残高」には取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券140百万円を含んでおります。

事業別受注高の推移



事業別受注高 (単位: 千円)

決算期	03/3	04/3	05/3	06/3	予想07/3
受注高合計	20,124,046	19,489,116	19,516,254	20,152,216	20,600,000
空調計装関連事業	18,031,974	17,107,846	17,051,457	17,956,571	17,835,000
空調計装工事	17,583,271	16,650,073	16,536,449	17,459,318	17,355,000
新設工事	8,500,507	6,957,652	5,912,025	6,503,129	5,281,000
既設工事	9,082,764	9,692,421	10,624,424	10,956,188	12,074,000
制御機器類販売	448,702	457,772	515,007	497,253	480,000
産業計装関連事業	2,092,072	2,381,270	2,464,797	2,195,644	2,765,000
産業計装工事	1,623,479	1,989,251	1,930,880	1,784,078	2,402,000
制御機器類販売	468,593	392,018	533,916	411,566	363,000

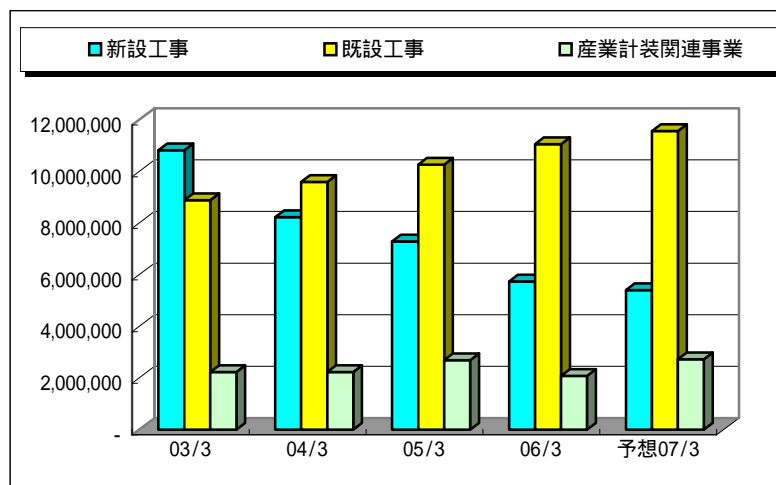
前期比 (単位: %)

決算期	03/3	04/3	05/3	06/3	予想07/3
受注高合計	1.7	3.2	0.1	3.3	2.2
空調計装関連事業	2.4	5.1	0.3	5.3	0.7
空調計装工事	2.3	5.3	0.7	5.6	0.6
新設工事	18.0	18.2	15.0	10.0	18.8
既設工事	33.2	6.7	9.6	3.1	10.2
制御機器類販売	7.2	2.0	12.5	3.4	3.5
産業計装関連事業	3.8	13.8	3.5	10.9	25.9
産業計装工事	1.8	22.5	2.9	7.6	34.6
制御機器類販売	10.2	16.3	36.2	22.9	11.8

構成比 (単位: %)

決算期	03/3	04/3	05/3	06/3	予想07/3
受注高合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
空調計装関連事業	89.6	87.8	87.4	89.1	86.6
空調計装工事	87.4	85.4	84.7	86.6	84.2
新設工事	42.2	35.7	30.3	32.2	25.6
既設工事	45.1	49.7	54.4	54.4	58.6
制御機器類販売	2.2	2.3	2.6	2.5	2.3
産業計装関連事業	10.4	12.2	12.6	10.9	13.4
産業計装工事	8.1	10.2	9.9	8.9	11.7
制御機器類販売	2.3	2.0	2.7	2.0	1.8

事業別売上高の推移



事業別売上高 (単位: 千円)

決算期	03/3	04/3	05/3	06/3	予想07/3
売上高合計	22,413,254	20,522,313	20,782,412	19,402,015	20,200,000
空調計装関連事業	20,172,582	18,289,968	18,085,132	17,309,674	17,470,000
空調計装工事	19,723,880	17,832,195	17,570,124	16,812,420	16,990,000
新設工事	10,831,456	8,233,474	7,297,504	5,741,490	5,411,000
既設工事	8,892,423	9,598,720	10,272,620	11,070,930	11,579,000
制御機器類販売	448,702	457,772	515,007	497,253	480,000
産業計装関連事業	2,240,671	2,232,344	2,697,279	2,092,341	2,730,000
産業計装工事	1,772,078	1,840,326	2,163,363	1,680,774	2,367,000
制御機器類販売	468,593	392,018	533,916	411,566	363,000

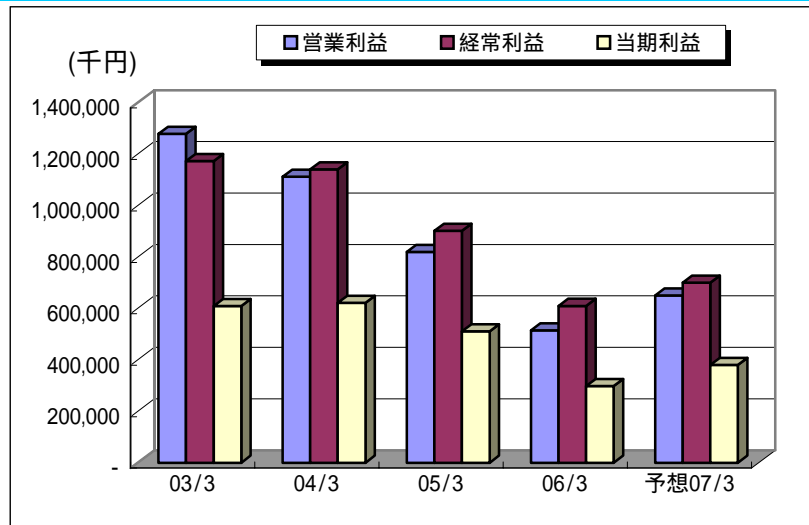
前期比 (単位: %)

決算期	03/3	04/3	05/3	06/3	予想07/3
売上高合計	0.9	8.4	1.3	6.6	4.1
空調計装関連事業	0.1	9.3	1.1	4.3	0.9
空調計装工事	0.0	9.6	1.5	4.3	1.1
新設工事	12.4	24.0	11.4	21.3	5.8
既設工事	20.8	7.9	7.0	7.8	4.6
制御機器類販売	7.2	2.0	12.5	3.4	3.5
産業計装関連事業	8.8	0.4	20.8	22.4	30.5
産業計装工事	15.3	3.9	17.6	22.3	40.8
制御機器類販売	10.2	16.3	36.2	22.9	11.8

構成比 (単位: %)

決算期	03/3	04/3	05/3	06/3	予想07/3
売上高合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
空調計装関連事業	90.0	89.1	87.0	89.2	86.5
空調計装工事	88.0	86.9	84.5	86.7	84.1
新設工事	48.3	40.1	35.1	29.6	26.8
既設工事	39.7	46.8	49.4	57.1	57.3
制御機器類販売	2.0	2.2	2.5	2.6	2.4
産業計装関連事業	10.0	10.9	13.0	10.8	13.5
産業計装工事	7.9	9.0	10.4	8.7	11.7
制御機器類販売	2.1	1.9	2.6	2.1	1.8

営業利益、経常利益と当期利益の推移



営業利益、経常利益と当期利益

(単位:千円)

決算期	03/3	04/3	05/3	06/3	予想07/3
営業利益	1,279,183	1,112,063	819,728	514,976	650,000
経常利益	1,173,327	1,140,229	902,065	609,776	700,000
当期利益	608,997	621,376	510,922	297,746	380,000

前年比

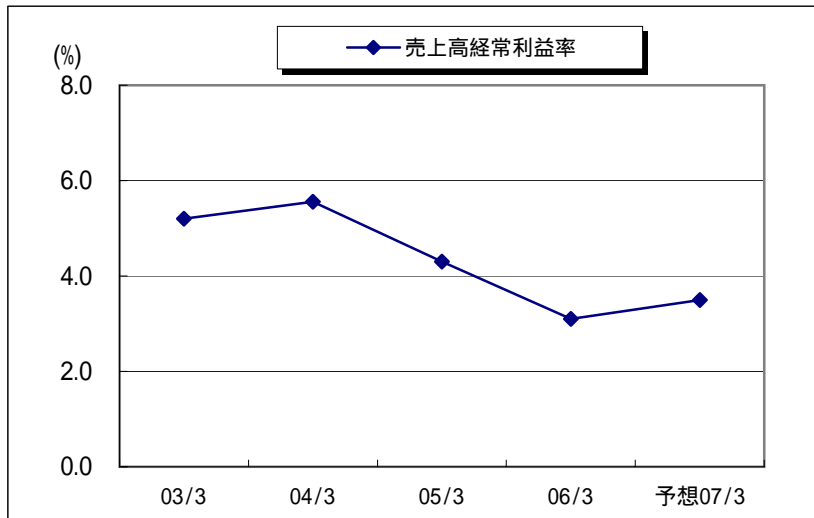
(単位:%)

決算期	03/3	04/3	05/3	06/3	予想07/3
営業利益	10.7	13.1	26.3	37.2	26.2
経常利益	7.7	2.8	20.9	32.4	14.8
当期利益	4.0	2.0	17.8	41.7	27.6

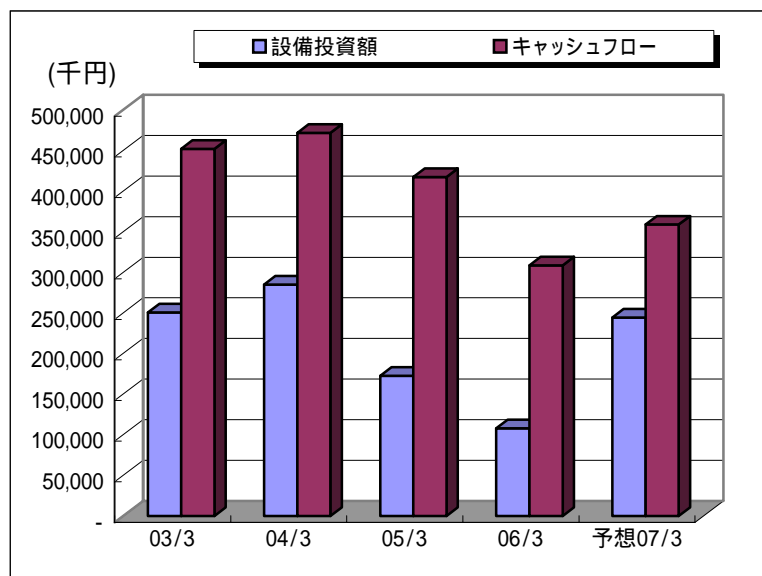
売上高利益率

(単位:%)

決算期	03/3	04/3	05/3	06/3	予想07/3
営業利益	5.7	5.4	3.9	2.6	3.2
経常利益	5.2	5.6	4.3	3.1	3.5
当期利益	2.7	3.0	2.5	1.5	1.9



設備投資額およびキャッシュフローの推移



設備投資額とキャッシュフロー

(単位:千円)

決算期	03/3	04/3	05/3	06/3	予想07/3
設備投資額	250,648	284,843	172,764	108,090	244,384
キャッシュフロー	451,932	471,545	417,325	308,537	358,717
当期利益	608,997	621,376	510,922	297,746	380,000
減価償却費	93,280	90,497	87,547	147,345	159,861
配当金	180,345	180,328	131,144	106,554	131,144
役員賞与	70,000	60,000	50,000	30,000	50,000

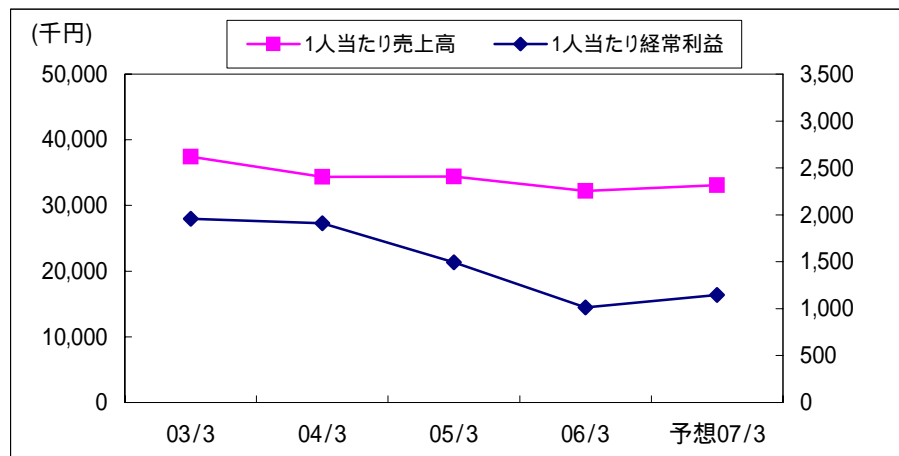
(注) キャッシュフローは、簡便法により算出しております。

前年比

(単位:%)

決算期	03/3	04/3	05/3	06/3	予想07/3
設備投資額	160.6	13.6	39.3	37.4	126.1
キャッシュフロー	17.0	4.3	11.5	26.1	16.3
当期利益	4.0	2.0	17.8	41.7	27.6
減価償却費	0.1	3.0	3.3	68.3	8.5
配当金	142.2	0.0	27.3	18.8	23.1
役員賞与	16.7	14.3	16.7	40.0	66.7

従業員数および従業員1人当たり売上高の推移



従業員数 (単位:人)

決算期	03/3	04/3	05/3	06/3	予想07/3
従業員数	599	597	604	602	610

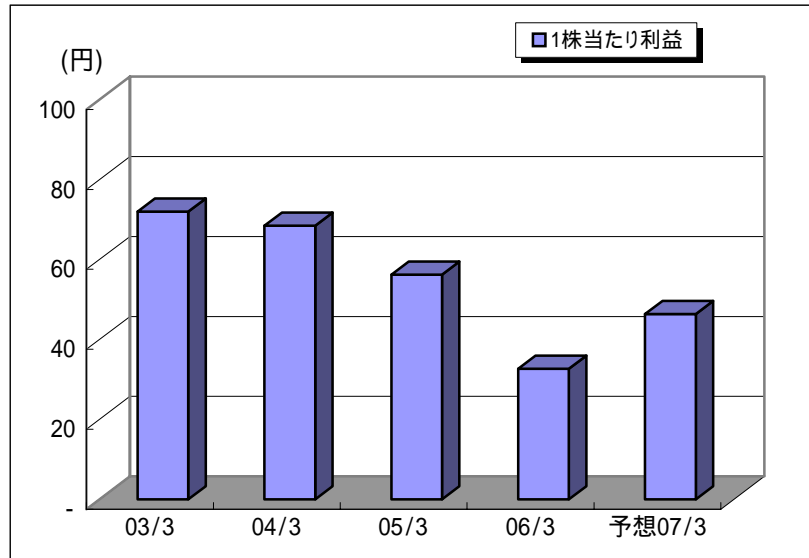
前年比 (単位:%)

決算期	03/3	04/3	05/3	06/3	予想07/3
従業員数	1.7	0.3	1.2	0.3	1.3

従業員1人当たり指標 (単位:千円)

決算期	03/3	04/3	05/3	06/3	予想07/3
1人当たり売上高	37,417	34,375	34,407	32,229	33,114
1人当たり経常利益	1,958	1,909	1,493	1,012	1,147

1株当たり利益および株主資本利益率の推移



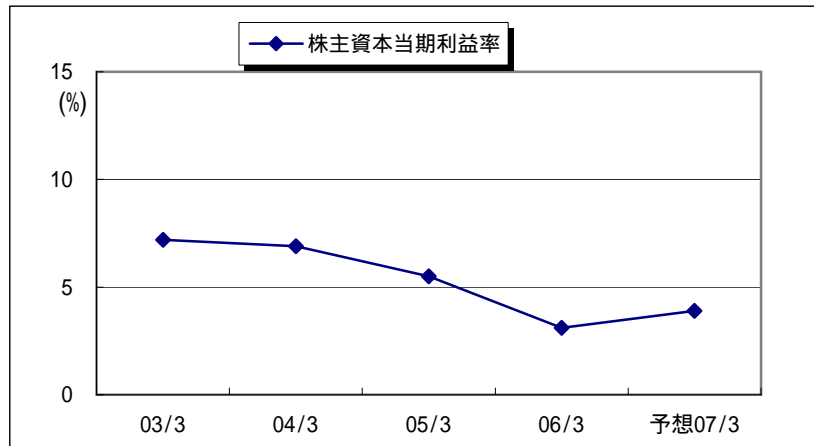
1株当たり利益 (単位:円)

決算期	03/3	04/3	05/3	06/3	予想07/3
1株当たり利益	72.00	68.49	56.23	32.67	46.36

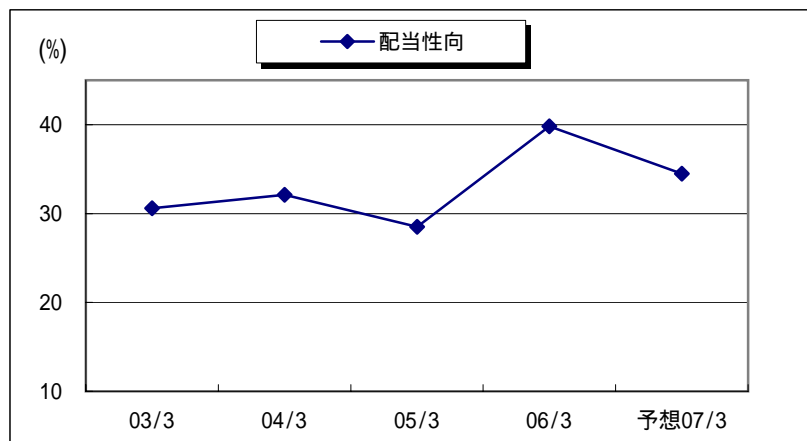
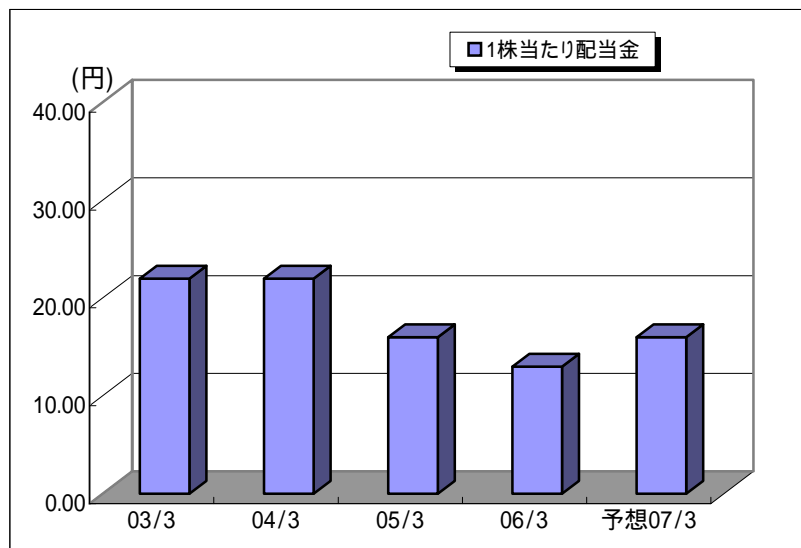
(注) 株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行っております。

株主資本当期利益率 (単位:%)

決算期	03/3	04/3	05/3	06/3	予想07/3
株主資本当期利益率	7.2	6.9	5.5	3.1	3.9



1株当たり配当金および配当性向の推移



1株当たり配当金 (単位: 円)

決算期	03/3	04/3	05/3	06/3	予想07/3
1株当たり配当金	22.00	22.00	16.00	13.00	16.00

(注) 1. 03/3期の1株当たり配当金には、上場記念配当5円が含まれております。
2. 株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行っております。

前年比 (単位: 円)

決算期	03/3	04/3	05/3	06/3	予想07/3
増減額	12.00	0.00	6.00	3.00	3.00

配当性向 (単位: %)

決算期	03/3	04/3	05/3	06/3	予想07/3
配当性向	30.6	32.1	28.5	39.8	34.5

(注) 1. 2003年3月期の配当性向につきましては、上場記念配当(1株当たり5円)を含めて計算しております。これを除いた場合の配当性向は23.6%となります。
2. 予想2007年3月期につきましては、予想普通配当16円にて配当性向は34.5%となります
3. 株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行っております。

株主資本配当率 (単位: %)

決算期	03/3	04/3	05/3	06/3	予想07/3
株主資本配当率	2.1	2.0	1.4	1.1	1.3